

事務連絡  
令和2年7月22日

各都道府県下水道担当課長 殿  
各指定都市下水道担当課長 殿  
(各地方整備局等建政部等経由)

国土交通省水管理・国土保全局下水道部下水道事業課  
企画専門官

#### 下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進についての留意事項

国土交通省では、「下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進について」（令和2年7月21日付け国水下企第34号）により、新型コロナウイルス感染症による現下の経済状況を踏まえ、市民生活及び経済活動に与える影響にも十分配慮した上で、収支構造の見直しの検討等についてお願いしたところです。

「社会資本整備総合交付金交付要綱の改正について」（令和2年3月31日付け国官会第29901号）において、令和2年度以降、少なくとも5年に1回の頻度で、経費回収率の向上に向けたロードマップ（以下、「ロードマップ」という。）を策定すること等を交付要件としたところです。ここで、ロードマップとは、「下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進について」3（1）の経費回収率の向上に向けた収支構造の適正化に係る具体的取組及び実施予定時期を記載したものを指すこととし、経営戦略を踏まえ投資及び財源における業績目標を設定していただくようお願いします。

また、ロードマップに基づき収支構造の適正化に積極的に取り組む地方公共団体を重点的に支援するため、公営企業会計を適用した地方公共団体において、以下のいずれかに該当する場合は、当該団体が行う汚水処理に関する事業について、社会資本整備総合交付金の重点配分の対象としないこととします。

- ・ロードマップに定めた業績目標を達成できない場合。
- ・令和7年度以降、供用開始後30年以上経過しているにも関わらず、使用料単価が150円/m<sup>3</sup>未満であり、かつ経費回収率が80%未満であり、かつ15年以上使用料改定を行っていない場合。

各都道府県におかれては、この旨、貴管内市町村（政令指定都市を除く。）に対しても周知していただくようお願いします。

そのため、次回の審議会では、令和6年度の実績において当初の目論見とどの程度ずれているかを示して頂きたい。⇒根拠

★回答

主な費目別の当初の目論見とR6決算（実績）のずれは以下のとおり。

【下水道整備と有収水量】

R4検討時の予測	R4	R5	R6	R7	R8	備考
整備面積 (ha)	293.71	305.51	317.31	329.11	351.80	
整備人口 (人)	11,070	11,330	11,805	11,982	12,380	
水洗化人口 (人)	8,303	8,611	9,090	9,346	9,780	
水洗化率 (%)	75.0	76.0	77.0	78.0	79.0	年1%上昇
有収水量 (m <sup>3</sup> /日)	2,328	2,411	2,540	2,609	2,727	
浄化センター処理水量 (m <sup>3</sup> /日)	2,463	2,551	2,688	2,761	2,886	

実績	R4	R5	R6	備考
整備面積 (ha)	294.67	303.81	316.74	
整備人口 (人)	11,272	11,619	11,491	
水洗化人口 (人)	8,418	8,843	9,007	
水洗化率 (%)	74.7	76.1	78.4	
有収水量 (m <sup>3</sup> /日)	2,336	2,315	2,444	
浄化センター処理水量 (m <sup>3</sup> /日)	2,459	2,430	2,699	

【使用料収入と使用料単価】

R4検討時の予測	R4	R5	R6 (改定)	R7	R8	備考
使用料収入 (千円/年)	83,103	86,301	120,531	123,805	129,405	
有収水量 (m <sup>3</sup> /日)	2,328	2,411	2,540	2,609	2,727	
使用料単価 (円/m <sup>3</sup> )	97.8	97.8	130.0	130.0	130.0	

実績	R4	R5	R6	直近1年	備考
使用料収入 (千円/年)	83,904	83,585	107,736	117,423	
有収水量 (m <sup>3</sup> /日)	2,336	2,315	2,444	2,445	
使用料単価 (円/m <sup>3</sup> )	98.4	98.6	120.8	131.6	

※) R6年度決算の使用料収入は、使用料改定前の収入(4か月分)が反映されています。そのため、使用料改定後の1年間分の使用料実績を示す「直近1年」(R6.7月~R7.6月)を併記しています。

### 【電力費】

R4検討時の予測	R4	R5	R6	R7	R8	備考
電力費（千円）値上げ考慮	20,454	21,186	22,324	22,930	<b>23,968</b>	電力料金上昇を考慮
浄化センター処理水量（m <sup>3</sup> /日）	2,463	2,551	2,688	2,761	<b>2,886</b>	
処理水量あたりの電力費（千円）	8.305	8.305	8.305	8.305	<b>8.305</b>	

実績	R4	R5	R6	備考
電力費（千円）	18,268	14,248	16,564	
浄化センター処理水量（m <sup>3</sup> /日）	2,459	2,430	2,699	
処理水量あたりの電力費（千円）	7.429	5.863	6.137	

### 【材料・修繕費】

R4検討時の予測	R4	R5	R6	R7	R8	備考
管きよ材料費（千円）	492	492	492	492	492	
管きよ修繕費（千円）	351	351	351	351	<b>351</b>	
浄化センター修繕費（千円）	11,540	11,540	11,540	11,540	<b>11,540</b>	

実績	R4	R5	R6	備考
管きよ材料費（千円）	508	542	684	
管きよ修繕費（千円）	200	0	745	
浄化センター修繕費（千円）	5,837	24,737	19,239	

### 【コメント】

- ✓ 整備面積・水洗化人口は、令和2年度策定の汚水処理ビジョン（本町の汚水処理施設の未整備区域において、予定通り整備が進捗しており、水洗化率も経営戦略で位置づけた接続促進の取組効果も発現している。
- ✓ 電力費用は、令和5年度に浄化センターの電力契約先を見直すことで、予測より大幅に経費を節減（R6時点：実績÷予測＝74.2%）できた。
- ✓ 材料・修繕費用は、近年の物価高騰と点検・調査に基づく修繕工事を行ったため、予測よりも多くの費用（R4～R6の3年間平均：実績÷予測＝141.3%）が発生する結果となった。

【委託費】

R4検討時の予測		R4	R5	R6	R7	R8	備考
管きよ	ポンプ等保守点検	1,450	1,450	1,450	1,450	1,450	
	下水道情報管理システム	4,589	4,589	4,589	4,589	4,589	
	その他	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	
浄化センター	浄化センター管理委託料	46,141	47,790	50,356	51,724	54,066	
	汚泥処理委託料	14,330	14,842	15,639	16,064	16,791	
	機械電気設備点検	11,412	11,820	12,454	12,793	13,372	
	その他	1,706	1,706	1,706	1,706	1,706	
一般管理費	計画策定業務委託料	25,700	25,700	25,700	25,700	25,700	
	電算処理委託料	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	

実績		R4	R5	R6	備考
管きよ	ポンプ等保守点検	1,450	216	216	
	下水道情報管理システム	3,400	3,400	5,370	
	その他	450	0	0	
浄化センター	浄化センター管理委託料	48,000	54,264	54,264	
	汚泥処理委託料	14,365	12,992	12,297	
	機械電気設備点検	10,100	10,800	0	
	その他	1,728	547	655	
一般管理費	計画策定業務委託料	21,968	50,682	35,120	
	電算処理委託料	1,098	1,448	1,380	

【汚水処理経費、経費回収率】

R4検討時の予測	R4	R5	R6(改定)	R7	R8	備考
汚水処理費(千円/年)	177,040	180,651	185,948	188,912	194,011	
有収水量(m <sup>3</sup> /日)	2,328	2,411	2,540	2,609	2,727	
使用料単価(円/m <sup>3</sup> )	97.8	97.8	130.0	130.0	130.0	
汚水処理原価(円/m <sup>3</sup> )	208	205	201	198	195	
経費回収率(%)	46.9	47.8	64.8	65.5	66.7	

実績	R4	R5	R6	直近1年	備考
汚水処理費(千円/年)	154,779	212,878	177,681	177,681	
有収水量(m <sup>3</sup> /日)	2,336	2,315	2,444	2,444	
使用料単価(円/m <sup>3</sup> )	98.4	98.6	121	131.6	
汚水処理原価(円/m <sup>3</sup> )	181.5	251.2	199.2	199.2	
経費回収率(%)	54.2	39.3	60.6	66.1	

【コメント】

- ✓ 汚水処理経費のうち維持管理費は、浄化センターの修繕費が予測を上回ったが、電力費・汚泥処理委託費の経費が節減できたため、経費回収率はR4 使用料改定検討時の予測を上回る実績(実績; 66.1%、予測: 64.8%)となった。

合併浄化槽の費用に比べてどれほどのレベルになるのか

合併浄化槽の費用に比べた場合は以下のとおりである。

【公共下水道と合併浄化槽の維持管理費用と町民負担割合の比較】

【個人設置型浄化槽：個人負担額】(金額は税込み)

摘要	吉田町(例)	全国事例	備考
保守点検 ①	2,750	17,711	
保守点検 ②	2,750		
保守点検 ③	2,750		
保守点検 ④	2,750		
清掃 (汚泥引き抜き)	21,636	27,005	フジクリーンの1.513㎡想定
法定検査(11条)	5,800	5,189	県生活科学検査センター
電気料金	15,648	15,648	R5 浄化槽の法定検査及び維持管理の実態把握より
年額	54,084	65,553	
2か月当たり	9,014	10,926	
1か月当たり	4,507	5,463	
1m3当たり負担額	204.9	248.3	

※)個人設置型浄化槽保守点検・清掃費用は、吉田町の複数業者のうちの1例を示したものである。

※)【全国事例】R5 浄化槽の法定検査及び維持管理の実態把握に関する調査検討業務 報告書 環境省より

※)部品交換・修繕にかかる維持管理費は含まれない

※)衛生センターでの負担費用(115,767千円:吉田町R6実績)は、一般会計が財源のため含まれない。

【公共下水道：個人負担額】(金額は税込み)

摘要	吉田町		備考
1世帯あたり平均人員	2.60		R6整備区域内実績
1人1日平均給水量	280		280L/人/日
2か月あたり使用水量	44		60日:①
年間使用料	36,510		
2か月当たり使用料	6,085		②
1か月当たり使用料	3,043		
1m3当たり使用料	138.3		②÷①

なお、個人設置型浄化槽の2か月当たり負担額9,014円は、下水道使用料では68m<sup>3</sup>=4.1人世帯にあたり、約1.6倍である。

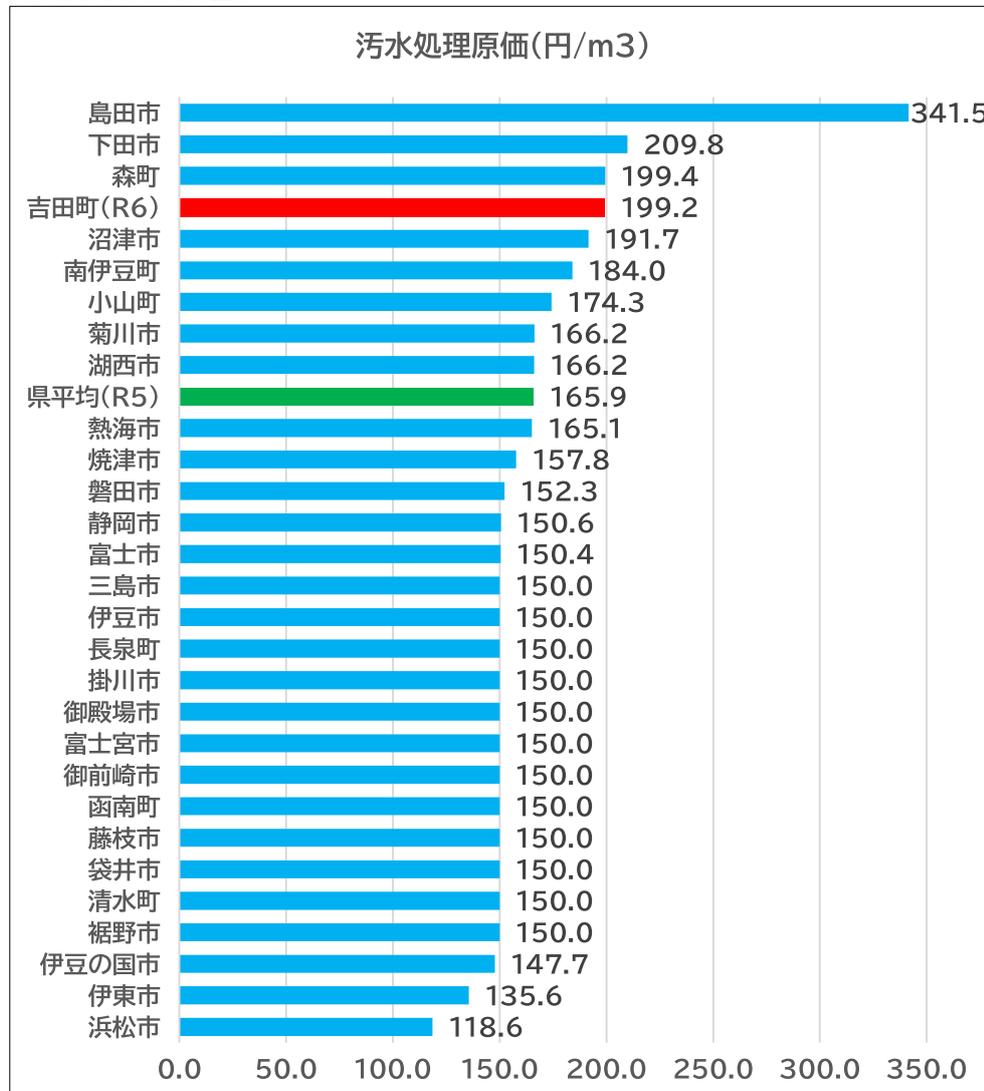
【コメント】

- ✓ 吉田町の1世帯あたり平均人員の2.6人世帯での1m<sup>3</sup>あたりの個人負担額は、R6使用料改定後の下水道使用料と、個人設置型浄化槽の負担額と比較して約32%安価である。また、1年間で約17,500円安価である。

他の自治体と⇒横並びにするならば、1m<sup>3</sup> 処理するのにそれぞれの自治体はどの程度の金額がかかっている、どのくらい税金を負担しているのか知る必要

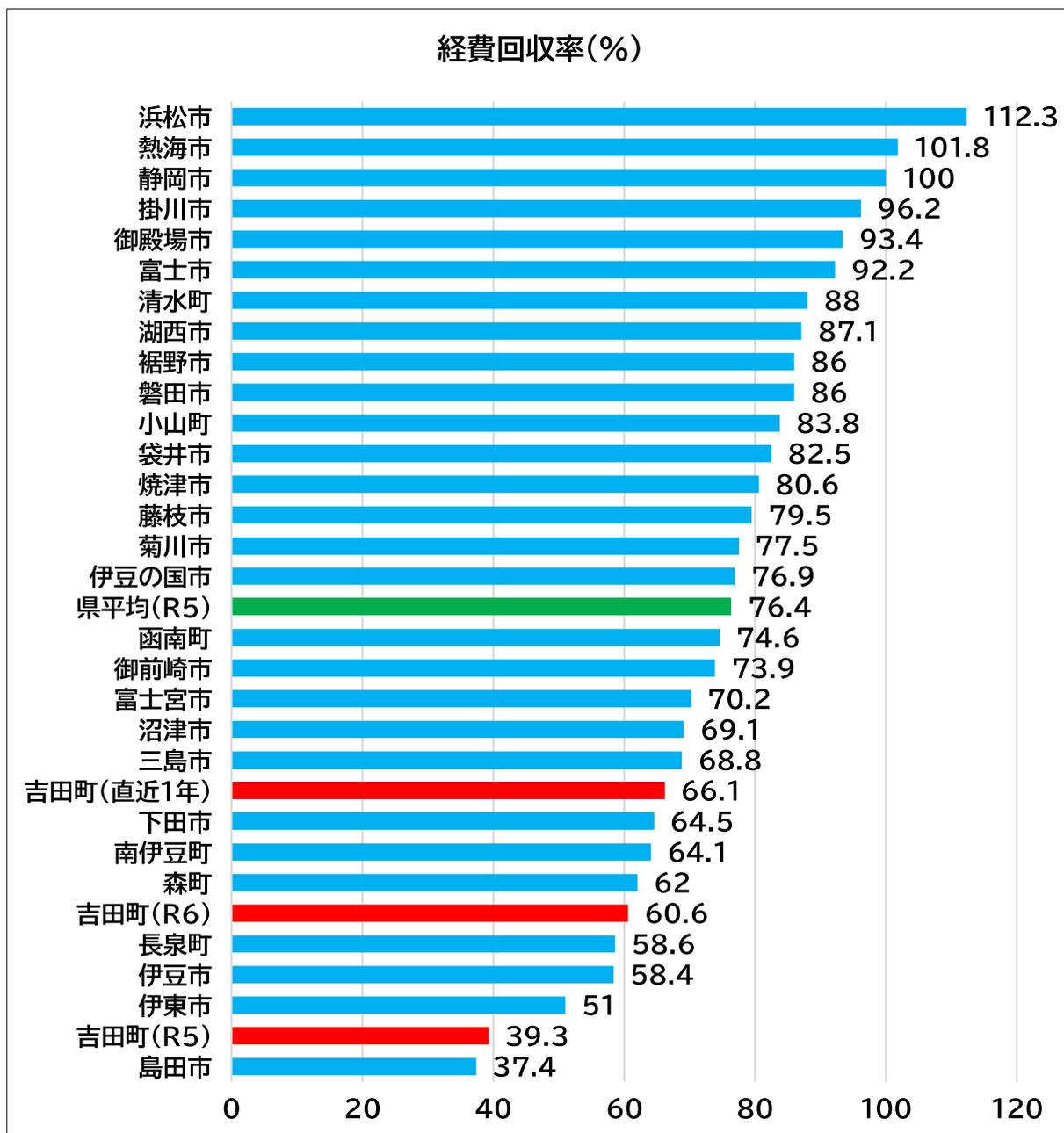
県内自治体の汚水処理原価と経費回収率は以下のとおり。

### 【汚水処理原価】



### 【コメント】

- ✓ 県内他自治体と比べると、本町の汚水処理原価は高額である。この理由は、本町の処理区内人口や面積の規模が小さいことに起因する。
- ✓ なお、本町と同規模の下水道事業を運営している類似団体（下水道区域内人口、人口密度、供用開始後年数が同規模）平均は 200.1 円/m<sup>3</sup> である。



【コメント】

- ✓ R6 年度の使用料改定で大幅に上昇したが、静岡県内平均値（76.4%）より低く、数値も 100%を下回っている。
- ✓ 県内の自治体で 100%を超過しているのは、3 団体（静岡市、浜松市、熱海市）にとどまり、その他の都市は一般会計からの繰り入れを行っているものと推察される。

町の方針があって下水道を整備してきた⇒当初見込みと現在の比較、一方で、浄化槽を使っている人と下水道を使っている人が実際の支払額が違う⇒比較表と

【当初見込みと現在の比較】

次ページのとおり。(当初の計画では、金額の見込みがなく、他市町を参考にした料金設定をしている。)

【浄化槽を使っている人と下水道を使っている人が実際の支払額が違う⇒比較表】

参考資料 P4 参照

【吉田町公共下水道事業の変遷】

公共下水道事業の変遷

計画適用期間		平成元年→→→→→平成13年		平成14年→→→→→平成28年		平成29年→→→→令和5年		令和6年（現在）→→→→	
公共下水道全体計画 （基本計画）		第1期計画（平成元年） 目標年次 平成22年 計画面積 826ha 計画人口 28,000人 計画汚水量 19,500m <sup>3</sup> /日（日最大） 反応タンク等 8池		第2期計画（平成14年） 目標年次 平成32年 計画面積 920ha 計画人口 28,000人 計画汚水量 16,880m <sup>3</sup> /日（日最大） 反応タンク等 7池		第3期計画（平成29年） 目標年次 令和17年 計画面積 920ha 計画人口 28,900人 計画汚水量 15,193m <sup>3</sup> /日（日最大） 反応タンク等 6池		第4期計画（令和6年） 目標年次 令和17年 計画面積 379ha 計画人口 11,927人 計画汚水量 5,606m <sup>3</sup> /日（日最大） 反応タンク等 2池	
公共下水道事業計画		第1期計画 （平成2年） 目標年次 平成8年 計画面積 95ha 計画人口 4,400人 計画汚水量 2,220m <sup>3</sup> /日 （日最大） 反応タンク等 2池	第2期計画 （平成9年） 目標年次 平成15年 計画面積 183ha 計画人口 7,100人 計画汚水量 4,750m <sup>3</sup> /日 （日最大） 反応タンク等 2池 第2期変更計画 （平成11年） 目標年次 平成15年 計画面積 216ha 計画人口 7,000人 計画汚水量 4,690m <sup>3</sup> /日 （日最大） 反応タンク等 2池	第3期計画 （平成16年） 目標年次 平成22年 計画面積 299ha 計画人口 11,900人 計画汚水量 6,549m <sup>3</sup> /日 （日最大） 反応タンク等 4池 （設備は3池）	第4期計画 （平成23年） 目標年次 平成29年 計画面積 340ha 計画人口 12,500人 計画汚水量 7,269m <sup>3</sup> /日 （日最大） 反応タンク等 4池 （設備は3池）	第5期計画 （平成30年） 目標年次 令和6年 計画面積 379ha 計画人口 14,700人 計画汚水量 7,203m <sup>3</sup> /日（日最大） 反応タンク等 4池 （設備は3池）	第6期計画 （令和6年） 目標年次 令和13年 計画面積 379ha 計画人口 12,295人 計画汚水量 5,841m <sup>3</sup> /日（日最大） 反応タンク等 2池 （設備も2池）		
施設整備 状況	管路等 実績累計	平成2年度 2.92ha 平成3年度 16.73ha 平成4年度 28.40ha 平成5年度 36.66ha 平成6年度 47.18ha 平成7年度 53.72ha	平成8年度 62.93ha 平成9年度 75.49ha 平成10年度 89.94ha 平成11年度 103.13ha 平成12年度 116.35ha 平成13年度 133.92ha 平成14年度 144.18ha 平成15年度 150.81ha	平成16年度 155.65ha 平成17年度 161.78ha 平成18年度 180.17ha 平成19年度 198.28ha 平成20年度 209.71ha 平成21年度 220.53ha	平成22年度 232.59ha 平成23年度 239.58ha 平成24年度 247.10ha 平成25年度 252.41ha 平成26年度 258.95ha 平成27年度 259.90ha 平成28年度 266.45ha	平成29年度 271.94ha 平成30年度 276.65ha 令和元年度 281.73ha 令和2年度 285.97ha 令和3年度 289.94ha 令和4年度 294.67ha 令和5年度 303.81ha	令和6年度 316.74ha 令和7年度 （概成予定） 令和8年度以降 スtockマネジメント計画等による 改築・修繕		
	浄化槽外 実績累計	反応タンク等 1池	反応タンク等 1池	反応タンク等 1・1/3池	反応タンク等 1・1/3池	反応タンク等 1・1/3池	反応タンク等 1・1/3池	反応タンク等 1・1/3池	必要に応じて増築及びストマ 計画等による修繕改築

資料の 11～12 ページの経営指標や、24 ページについて、細かい説明は必要ないが、今後 10 年間で的一般会計の推移や料金改定の時期、類似団体と比べての現状などを説明する必要がある⇒要作業と 考える。

【今後 10 年間の一般会計の推移】

次ページ参照ください。

【料金改定の時期】

**★事務局案**

令和 4 年度吉田町下水道料金等審議会において、下水道使用料改定に関する改定時期と改定率の方針を踏襲し、以下に示すとおりとする。

- 使用料改定時期は、3 年毎 3 段階で維持管理費に対する経費回収率 100%を達成することを目標に、第 1 期：令和 6 年度（実施済み）、第 2 期：令和 9 年度、第 3 期：令和 12 年度とする。各段階の平均改定率は、3 段階で各 33%（令和 4 年度比）とする。
- 第 3 段階の使用料改定検討前（令和 11 年度まで）には、今後の下水道事業経営状況、社会情勢・物価状況の動向を注視し、経営戦略の見直し及び料金等審議会を開催し、使用料改定の妥当性を再検討する。

今後10年間の一般会計の推移

項目（千円）				R8	R9 (改定)	R10	R11	R12 (改定)	R13	R14	R15	R16	R17	
維持管理費	経費	維持管理費	①	191,053	189,283	190,333	198,516	199,623	200,744	201,891	203,087	212,349	213,604	
		使用料収入	②	123,832	155,506	155,561	156,041	187,410	188,355	188,200	188,559	188,918	189,724	
	財源	国庫補助金	③	15,506	15,506	15,506	15,506	15,506	15,506	15,506	15,506	15,506	15,506	15,506
		一般会計繰入金	④=①-②-③	51,715	18,271	19,266	26,969	-3,293	-3,117	-1,815	-978	7,925	8,374	